

平成28年8月より発生した一連の台風被害に関する

# 要 望 書

平成28年9月21日

北海道経済連合会

北海道では、8月より発生した一連の台風による土砂災害をはじめ河川の氾濫などが多数発生し、北海道全域で甚大な被害を及ぼしました。このため、全体として緩やかな回復基調にある北海道経済ですが、基幹産業である1次産業の甚大な被害、道路の通行止めや鉄道の運休による観光や物流への悪影響など、今年度の景気動向が大いに懸念されます。特に農地の土壌流亡や用排水路の損壊、作物の冠水などが広範囲で見られた農業被害では、復旧に時間と費用を要することから、次年度以降の生産活動にも支障が想定され、総じて北海道経済の先行きを非常に憂慮しております。

ライフラインで国道38号線では、路肩の洗掘や橋梁の落橋、国道274号線では土砂崩れや橋梁の落橋により現在も通行止めとなっています。鉄道では、JR根室線で復旧の目途が立っておりません。農業では、最も被害が大きかった十勝において農作物が例年の5～6割ほどの出荷に留まるとも言われます。物流では、鉄道による貨物輸送が運休し、トラックが代替していますが、道道の通行止め箇所が多く、国道等の利用時にも大幅な迂回を余儀なくされています。ホテルや温泉など観光では、施設被害に加え大規模なキャンセルが発生、また観光ツアーの中止など、大変に心配な状況です。

北海道では、年末に向け、人流や物流など様々な経済活動が活発化します。降雪期となれば復旧工事に支障が生じることとなり、一日も早い復旧が必要です。政府・与党におかれましては、いち早く激甚災害指定に向け動いていただきましたことに感謝申し上げます。この上は、右記記載の災害対策を早急に講じていただきますよう特段のご配慮をよろしくお願い申し上げます。

## 記

### 1. 災害復旧予算の十分な確保

- ・道路や河川等の社会インフラやの農地・農業施設等の復旧のみならず、農業や商工業の経済対策に係る予算を十分に確保すること

### 2. 災害復旧事業の早急な実施

- ・早期の復旧に向け、災害復旧事業の査定の大幅な簡素化や、農地・農業施設の査定前着工制度の活用を早急に図ること

### 3. 物流事業者への経済的な支援

- ・物流の迅速化や輸送力補完の観点から、鉄道輸送の代替を担うトラック運送事業者に対し、高速道路運賃割引等の措置を講ずること
- ・物流の輸送力向上に向け、道外トラック確保の支援並びに鉄路復旧に向けた経済的な支援を図ること

### 4. 観光需要の回復に資する施策の導入

- ・観光面でのイメージダウンを最小限に抑えるため、災害復旧状況を着実に周知すること
- ・観光需要の減少を補うため、例えばプレミアム商品券（「北海道観光支援旅行券（仮称）」）等の施策を導入すること

### 5. 防災に強い地域づくりに向けた基盤の整備

- ・国土強靱化や防災に強い地域づくりに向け、社会資本整備等に新たな基準を設けるとともに、十分な予算を確保し、安心・安全な社会を構築すること

平成28年9月21日

北海道経済連合会会長 高橋 賢友

